



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社
 コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 TEL 06(6482)2007
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,213	0.7	12	△ 96.1	49	△ 82.0	△ 172	—
24年3月期	11,137	2.8	311	△ 50.5	272	△ 50.6	△ 68	—
(注) 包括利益	25年3月期		191百万円 (—%)		24年3月期		△ 165百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△ 16.32	—	△ 1.9	0.4	0.1
24年3月期	△ 6.51	—	△ 0.8	2.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △ 3百万円 24年3月期 △ 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,562	9,082	71.1	857.72
24年3月期	13,278	8,903	67.0	840.73

(参考) 自己資本 25年3月期 8,938百万円 24年3月期 8,903百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,044	△ 466	△ 386	2,308
24年3月期	152	544	△ 776	2,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	—	1.2
25年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	95	—	1.1
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		211.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,980	△ 12.8	△ 50	—	△ 70	—	△ 150	—	△ 14.16
通期	10,800	△ 3.7	300	—	240	388.8	40	—	3.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名） 同和ジェム株

除外 1社（社名） —

(注) 詳細は、添付資料19ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「(7) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	10,604,880株	24年3月期	10,604,880株
② 期末自己株式数	25年3月期	15,284株	24年3月期	15,284株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,589,596株	24年3月期	10,589,599株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,611	△ 10.9	△ 387	—	△ 195	—	△ 173	—
24年3月期	9,660	4.5	△ 77	—	202	△ 37.6	△ 38	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△ 16.41	—
24年3月期	△ 3.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	10,951		7,699		70.3	727.09		
24年3月期	12,235		7,977		65.2	753.37		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,699百万円 24年3月期 7,977百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成25年5月29日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P2
(1) 経営成績に関する分析	P2
(2) 財政状態に関する分析	P4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
(4) 事業等のリスク	P6
2. 企業集団の状況	P7
3. 経営方針	P9
(1) 会社の経営の基本方針	P9
(2) 目標とする経営指標	P9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P9
4. 連結財務諸表	P11
(1) 連結貸借対照表	P11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P19
(7) 会計方針の変更	P21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P22
(連結貸借対照表関係)	P22
(連結損益計算書関係)	P22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P24
(企業結合等関係)	P25
(セグメント情報等)	P26
(1株当たり情報)	P28
(重要な後発事象)	P29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を下支えに緩やかな回復基調となりました。さらに昨年末の政権交代を契機に、景気回復への期待が高まる一方で、海外景気及び雇用や所得環境の本格的な改善については、依然として不透明感が残る状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、スマートフォンやタブレット端末向け需要が堅調に推移したものの、パソコンや薄型テレビ等のデジタル家電向け需要の低迷や半導体価格の下落により、半導体メーカーの生産調整期間が長引き、厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、スマートフォンやタブレット端末向け半導体に対するアドバンスプローブカードの拡販を中心に進めた結果、売上面につきましては前連結会計年度を若干上回る結果となりました。しかしながら利益面につきましては、昨年、夏場以降の半導体メーカーの生産調整や設備投資の抑制の影響を受け、価格競争の激化や年末からの国内生産工場の稼働率の低下により、営業利益、経常利益ともに昨年を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高112億1千3百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益1千2百万円（前連結会計年度比96.1%減）、経常利益4千9百万円（前連結会計年度比82.0%減）となりました。また当期純損失につきましては、第1四半期におきまして持分法適用関連会社でありました同和ジュム㈱を連結子会社化したことに伴い「段階取得に係る差損」として9千万円の特別損失を計上したことにより、1億7千2百万円（前連結会計年度当期純損失6千8百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

スマートフォンやタブレット端末向け半導体に対するアドバンスプローブカード（Vタイププローブカード、Mタイププローブカード）の拡販を中心に進めました。

その結果、売上面においてVタイププローブカードは、国内を中心としたメモリーIC向けが半導体メーカーの生産調整等により苦戦したものの、海外を中心としたロジックIC向けを伸ばすことができました。Mタイププローブカードは、NAND型フラッシュメモリー向けに拡販を進めることができました。しかしながら、カンチレバー型プローブカード（Cタイププローブカード）は、国内需要の低迷により売上は減少しました。一方、年明けからの円安の影響もあり、全体としては前連結会計年度を若干上回る結果となりました。

利益面につきましては、価格競争の激化に加え、年末以降は国内生産工場の稼働率が低下する等、厳しい事業環境となりました。そのため従来から実施しておりますVA活動による原価低減に加え、一時帰休の実施等、更なる固定費の削減をもってコストダウンを推し進めましたが、営業利益、経常利益ともに昨年を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は110億3千万円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は7億9千2百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業の売上高は、1億8千3百万円（前連結会計年度比7.3%減）、セグメント利益は2千7百万円（前連結会計年度比34.1%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、海外を中心としたスマートフォンやタブレット

端末向け需要は堅調に推移しているものの、パソコンや国内を中心とした薄型テレビ等のデジタル家電向け需要につきましては厳しい状況が続く等、全体としての本格的な市場回復には時間を要する見通しです。

このような状況の中、当社グループと致しましては、海外における売上の拡大、一層の原価低減の推進、次世代に向けた製品開発の強化等、競争力の向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえ次期(平成26年3月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高108億円、連結営業利益3億円、連結経常利益2億4千万円、連結当期純利益4千万円を見込んでおります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在における経済動向や市場環境をはじめとした情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があるほか、予想自体についても今後変更することがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億1千5百万円減少し、125億6千2百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が6億5千3百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が11億3千7百万円、有価証券が1億8千5百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億9千5百万円減少し、34億7千9百万円となりました。

これは主として、短期借入金が1億円、役員退職慰労引当金が7千1百万円、退職給付引当金が4千6百万円増加いたしましたが、支払手形及び買掛金が7億1千8百万円、社債が2億円、長期借入金が1億1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億7千9百万円増加し、90億8千2百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が2億7千8百万円減少いたしましたが、為替換算調整勘定が3億1千3百万円増加したこと等によるものであります。

なお、以上の増減には、同和ジェム(株)の連結子会社化によるものが含まれております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3億4百万円増加し、当連結会計年度末には23億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10億4千4百万円(前連結会計年度比587.0%増)となりました。

これは主として、仕入債務の減少額5億9百万円、法人税等の支払額9千5百万円等による減少要因があったものの、減価償却費7億7百万円や売上債権の減少額8億1千6百万円、たな卸資産の減少額1億2百万円等による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億6千6百万円(前連結会計年度5億4千4百万円増加)となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入97億9千万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得による支出97億4千2百万円、有形固定資産の取得による支出4億7千8百万円等による減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億8千6百万円(前連結会計年度比50.2%減)となりました。

これは主として、短期借入れによる収入84億円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出83億円、社債の償還による支出2億円、配当金の支払額1億5百万円等による減少要因があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行うことを基本方針としています。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成25年4月25日に発表いたしましたとおり1株当たり4円とさせていただく予定であり、当期の剰余金の配当は、1株当たり年間9円(中間5円、期末4円)とさせていただく予定です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、厳しい事業環境が継続することも勘案し、1株当たり年間8円(中間4円、期末4円)を予定しています。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは以下のとおりです。なお文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。リスクの全てを網羅したものではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

①半導体需要の影響

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため半導体需要の低迷により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②半導体業界再編の影響

半導体メーカーの統合等により半導体業界再編が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③製品価格変動の影響

半導体メーカーは利益と競争力を維持するためコスト削減を徹底しており、検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しています。今後販売価格がさらに下落した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④為替変動の影響

当社グループは市場の拡大が見込める海外における事業を強化拡大する方針であり、将来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤新製品開発等による影響

当社グループの顧客である半導体メーカーの技術革新はめざましく、当社におきましても既存製品の技術改良ならびに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良ならびに新製品開発の投入遅れなどが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥製品の品質に係わる影響

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造及び販売を行っています。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良などの品質上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦災害による影響

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。加えて災害の影響等により、当社グループが所在する地域において、電力供給の制限等があった場合にも、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社（当社）と子会社の7社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけならびにセグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用 部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> ・Cタイププローブカード (CEシリーズ) <アドバンスプローブカード> ・Vタイププローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ、 VTシリーズ) ・Mタイププローブカード (MCシリーズ)	開発・製造・販売	当社
		開発・製造	ジェムファインテック(株)
		製造・販売	ジェムアメリカ社
		〃	ジェム台湾社
		〃	ジェムヨーロッパ社
		〃	ジェム上海社
電子管部品 関連事業	陰極 フィラメント	製造	同和ジェム(株)
		製造・販売	ジェム香港社
		製造・販売	当社

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持つタイプです。

2. Vタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

① VCシリーズ …… 垂直接触型プローブカード

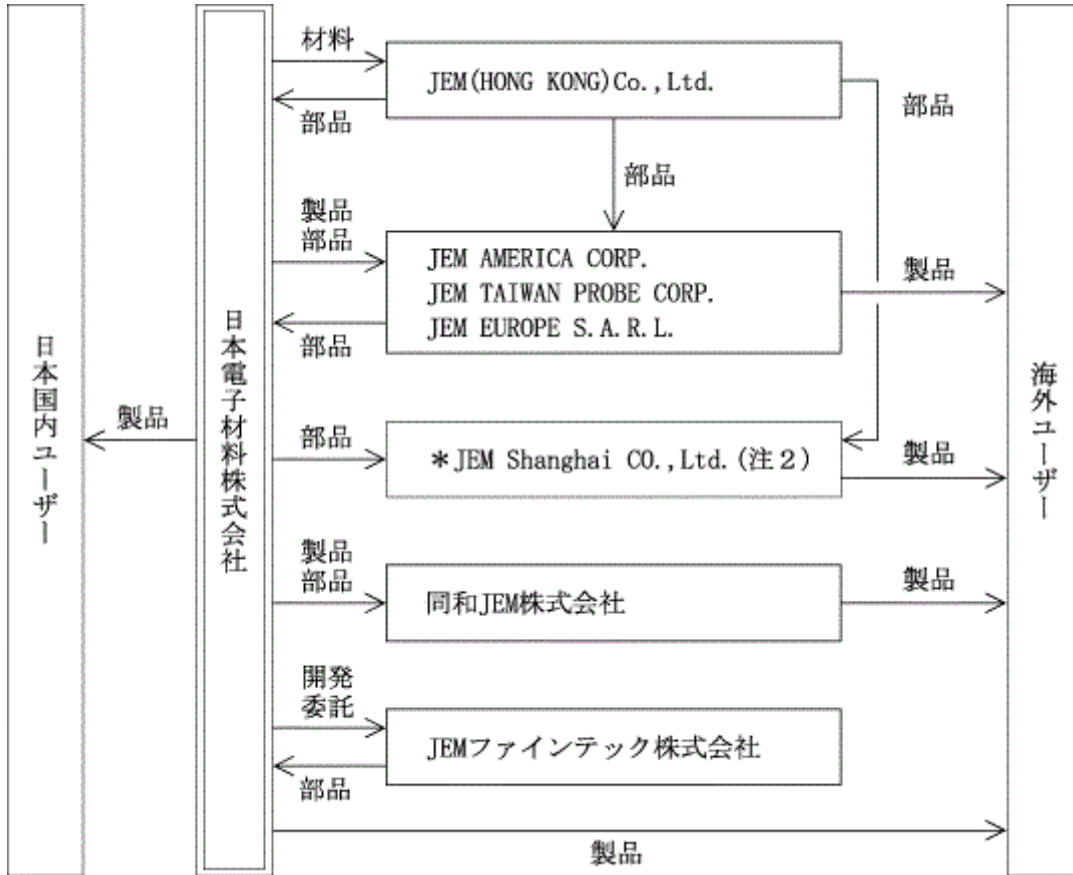
② VSシリーズ …… 垂直スプリング接触型プローブカード

③ VTシリーズ …… 垂直接触型プローブカード

3. Mタイププローブカード

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

[事業系統図]



- (注) 1. 無印 連結子会社 *印 非連結子会社
 2. JEM Shanghai Co., Ltd. は、非連結子会社で持分法非適用会社です。
 3. 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりです。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co., Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co., Ltd.	ジェム上海社
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)
JEMファインテック株式会社	ジェムファインテック(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1960年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の利益の向上を図ることを経営方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力を表わす指標として連結経常利益率10%以上、また、株主資本利益率(ROE)10%以上を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、今後着実な成長を遂げるために、2011年度(平成24年3月期)を初年度とする中期経営計画を策定しました。

①中期目標

最終年度の2013年度(平成26年3月期)における経営指標として、次の目標値を掲げています。

- a. 連結売上高 170億円
- b. 連結経常利益率 10 %以上
- c. 海外比率 50 %

上記の中期目標は2011年3月に策定したものであり、2013年度(平成26年3月期)が最終年度となります。しかしながら、半導体市場の急激な冷え込みによる経営環境の悪化等により、上記の目標値については達成が困難となりました。

2013年度(平成26年3月期)につきましては、中期計画に掲げた重点課題に取り組むとともに、本日発表の業績予想達成に向け、下記の課題に対して全力で取り組んでまいります。

②経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主な事業分野である半導体市場は、パソコンの販売不振や薄型テレビの需要低迷の長期化等により、半導体メーカーの設備投資が冷え込む等、厳しい事業環境が続いております。しかしながら、タブレット端末やスマートフォンの一層の需要拡大や新興国における電子機器需要の増加等により、中長期的な成長基調は維持されると予想しております。このような事業環境の中、当社グループといたしましては、収益性の改善を最優先課題とし、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

a. 海外販売の強化

アジアを中心としたファウンドリ(注)は、一層の成長を遂げております。当社グループといたしましては、アメリカ、韓国、台湾、フランス、中国に配置した海外拠点のネットワークを活かした販売活動の強化を図るとともに、日本から各国拠点へのリソース投入や技術支援の強化により、海外販売の強化を図ります。

(注) 外部からの委託により半導体の製造を専門に行うメーカー

b. ロジックIC向け製品の販売強化

スマートフォンやタブレット端末等の成長市場におけるロジックIC向けに、主力製品であるVタイププローブカードの一層の販売強化を行います。また、カンチレバー型プローブカード市場において高いシェアを誇るCタイププローブカードにつきましても、当社の強みを活かして更なる市場拡大を図ります。

c. 製品開発の強化

MEMS技術を用いたMタイププローブカードにつきましては、すでに市場投入されているNAND型フラッシュメモリー向けに続き、DRAM向け製品の市場投入を加速させます。さらに、次世代

のロジック I C向け製品開発も推し進めます。また Vタイプ、Cタイププローブカードにつきましても、新素材の開発や新分野に対する取組みの強化により、製品アプリケーションの拡充を図ります。

d. 原価低減

半導体市場全体において厳しい状況が続く中、プローブカードに対する価格低下への要求も厳しさが増しております。当社グループといたしましては、一層の V A活動による原価低減を推進します。

e. 経営基盤の更なる強化

為替変動や緊急時における対応等、リスクマネジメントの一層の高度化を目指し、経営基盤の強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上に努めます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911	2,565
受取手形及び売掛金	*3 4,436	*3 3,299
有価証券	1,811	1,625
商品及び製品	61	57
仕掛品	408	239
原材料及び貯蔵品	789	959
繰延税金資産	100	130
その他	462	363
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,980	9,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 1,740	*2 1,751
減価償却累計額	△1,033	△1,086
建物及び構築物 (純額)	707	665
機械装置及び運搬具	2,823	3,669
減価償却累計額	△2,034	△2,804
機械装置及び運搬具 (純額)	788	864
工具、器具及び備品	3,354	3,162
減価償却累計額	△3,079	△2,939
工具、器具及び備品 (純額)	275	222
土地	*2 455	*2 706
リース資産	443	443
減価償却累計額	△151	△207
リース資産 (純額)	291	235
建設仮勘定	93	12
有形固定資産合計	2,612	2,707
無形固定資産		
その他	182	151
無形固定資産合計	182	151
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 275	*1 215
その他	235	254
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	503	464
固定資産合計	3,298	3,323
資産合計	13,278	12,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914	1,195
短期借入金	*2 600	*2 700
1年内償還予定の社債	*2 200	*2 200
1年内返済予定の長期借入金	99	101
リース債務	81	82
未払金	182	188
未払費用	151	163
その他	216	178
流動負債合計	3,445	2,809
固定負債		
社債	*2 300	*2 100
長期借入金	101	—
リース債務	277	195
繰延税金負債	9	13
役員退職慰労引当金	100	171
退職給付引当金	119	166
その他	20	23
固定負債合計	929	669
負債合計	4,375	3,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,589	7,311
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,760	9,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
為替換算調整勘定	△858	△546
その他の包括利益累計額合計	△857	△543
少数株主持分	—	144
純資産合計	8,903	9,082
負債純資産合計	13,278	12,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	11,137	11,213
売上原価	*2 8,265	*2 8,544
売上総利益	2,871	2,668
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	591	652
退職給付費用	51	59
役員退職慰労引当金繰入額	7	11
減価償却費	63	64
研究開発費	*1 860	*1 864
その他	984	1,004
販売費及び一般管理費合計	2,560	2,656
営業利益	311	12
営業外収益		
受取利息	14	10
受取手数料	2	2
為替差益	—	60
その他	36	29
営業外収益合計	53	102
営業外費用		
支払利息	26	19
持分法による投資損失	8	3
固定資産廃棄損	4	9
為替差損	38	—
一時帰休労務費	—	21
その他	14	10
営業外費用合計	92	65
経常利益	272	49
特別利益		
負ののれん発生益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
有価証券評価損	76	—
退職給付制度改定損	159	—
段階取得に係る差損	—	90
特別損失合計	235	90
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36	△36
法人税、住民税及び事業税	122	128
法人税等調整額	△16	△32
法人税等合計	105	96
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△68	△132
少数株主利益	—	40
当期純損失(△)	△68	△172

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△68	△132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△94	234
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	88
その他の包括利益合計	△96	324
包括利益	△165	191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△165	141
少数株主に係る包括利益	—	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
当期首残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
当期首残高	7,764	7,589
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純損失(△)	△68	△172
当期変動額合計	△174	△278
当期末残高	7,589	7,311
自己株式		
当期首残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
当期首残高	9,934	9,760
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純損失(△)	△68	△172
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△174	△278
当期末残高	9,760	9,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△761	△858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	312
当期変動額合計	△97	312
当期末残高	△858	△546
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△760	△857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	313
当期変動額合計	△96	313
当期末残高	△857	△543
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	144
当期変動額合計	—	144
当期末残高	—	144
純資産合計		
当期首残高	9,174	8,903
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純損失（△）	△68	△172
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	458
当期変動額合計	△271	179
当期末残高	8,903	9,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	36	△36
減価償却費	737	707
負ののれん発生益	—	△5
持分法による投資損益(△は益)	8	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	103	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△363	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△2
受取利息及び受取配当金	△17	△13
支払利息	26	19
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
有価証券評価損益(△は益)	76	—
有形固定資産売却損益(△は益)	2	5
有形固定資産除却損	4	9
段階取得に係る差損益(△は益)	—	90
売上債権の増減額(△は増加)	△290	816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	102
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1	△65
仕入債務の増減額(△は減少)	△8	△509
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14	4
その他	12	△25
小計	321	1,143
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	△25	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△159	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	1,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,084	△9,742
有価証券の売却による収入	13,901	9,790
有形固定資産の取得による支出	△365	△478
有形固定資産の売却による収入	6	7
投資有価証券の取得による支出	△104	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	48
貸付けによる支出	△1	△17
貸付金の回収による収入	0	17
定期預金の預入による支出	△77	△210
定期預金の払戻による収入	237	37
信託受益権の取得による支出	△982	△654
信託受益権の償還による収入	1,069	804
その他の支出	△60	△77
その他の収入	3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	544	△466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,300	8,400
短期借入金の返済による支出	△7,600	△8,300
長期借入金の返済による支出	△91	△99
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△105	△105
リース債務の返済による支出	△79	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△776	△386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132	304
現金及び現金同等物の期首残高	2,136	2,004
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,004	*1 2,308

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の状況

(イ) 連結子会社の数	6社
(ロ) 連結子会社の名称	ジェムアメリカ社 ジェム香港社 ジェム台湾社 ジェムヨーロッパ社 同和ジェム㈱ ジェムファインテック㈱

なお、同和ジェム㈱につきましては、持分法適用関連会社でありましたが、同社が実施した第三者割当増資を当社が引き受け、当連結会計年度より連結子会社となりました。

b. 非連結子会社の名称	ジェム上海社
(連結の範囲から除いた理由)	非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

②持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社または関連会社数 一社

当連結会計年度におきまして、持分法適用関連会社でありました同和ジェム㈱の第三者割当増資を当社が引き受け、持分比率が増加したため、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

b. 持分法を適用していない非連結子会社の名称

(持分法を適用しない理由)	ジェム上海社 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
---------------	---

③会計処理基準に関する事項

a. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づき定額法及び定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	5年～8年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

b. 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規等に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して費用処理しております。

上記以外は最近の有価証券報告書（平成24年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響額は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p>ジェム上海社 116百万円</p> <p>同和ジェム㈱ 61百万円</p> <hr/> <p>計 178百万円</p>	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p>ジェム上海社 116百万円</p>
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 142百万円</p> <p>土地 222百万円</p> <hr/> <p>計 365百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 400百万円</p> <p>1年内償還予定の社債 200百万円</p> <p>社債 300百万円</p> <hr/> <p>計 900百万円</p>	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 132百万円</p> <p>土地 222百万円</p> <hr/> <p>計 354百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 400百万円</p> <p>1年内償還予定の社債 200百万円</p> <p>社債 100百万円</p> <hr/> <p>計 700百万円</p>
<p>* 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 2百万円</p>	<p>* 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 9百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 860百万円</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 864百万円</p>
<p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損34百万円が売上原価に含まれております。</p>	<p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損90百万円が売上原価に含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,264	20	—	15,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,284	—	—	15,284

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	52	5	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42	4	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,911百万円	現金及び預金勘定 2,565百万円
有価証券勘定 1,811百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 255百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △ 77百万円	現金及び現金同等物 2,308百万円
償還期限が3ヶ月を超える 有価証券等 △ 1,641百万円	
現金及び現金同等物 2,004百万円	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 同和ジェム(株)

事業の内容 韓国における半導体検査用部品の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

韓国市場における事業の強化を図るため

③企業結合日

平成24年5月29日

④企業結合の法的形式

当社による同和ジェム(株)の第三者割当増資引き受けによる連結子会社化

⑤結合後企業の名称

同和ジェム(株)

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 38.5%

企業結合日に追加取得した議決権比率 12.3%

取得後の議決権比率 50.8%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、同和ジェム(株)の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日をみなし取得日としているため、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの業績を含めております。なお、平成24年3月31日までは、持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた同和ジェム(株)の普通株式の企業結合日における時価	55百万円
	企業結合日に追加取得した同和ジェム(株)の普通株式の時価	36百万円
取得原価		91百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 90百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

5百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	289百万円
固定資産	269
資産合計	559
流動負債	308
固定負債	69
負債合計	377

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	<カンチレバー型プローブカード> Cタイププローブカード CEシリーズ <アドバンストプローブカード> Vタイププローブカード VCシリーズ（垂直接触型プローブカード） VSシリーズ（垂直スプリング接触型プローブカード） VTシリーズ（垂直接触型プローブカード） Mタイププローブカード MCシリーズ
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,939	197	11,137	—	11,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,939	197	11,137	—	11,137
セグメント利益	1,063	41	1,105	△ 793	311
その他の項目					
減価償却費	699	1	700	36	737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	440	—	440	21	462

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,030	183	11,213	—	11,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,030	183	11,213	—	11,213
セグメント利益	792	27	819	△ 807	12
その他の項目					
減価償却費	666	0	666	40	707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	472	—	472	22	495

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	840.73円	1株当たり純資産額	857.72円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 6.51円	1株当たり当期純損失金額(△)	△ 16.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△ 68	△ 172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 68	△ 172
期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。